

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年2月10日
【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】 中国塗料株式会社
【英訳名】 CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植竹正隆
【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】 0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】 総務部長 川崎雅博
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
(東京俱楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】 03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 友近潤二
【縦覧に供する場所】 中国塗料株式会社東京本社
(東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京俱楽部ビルディング内)
中国塗料株式会社大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	78,255	88,556	106,737
経常利益 (百万円)	6,104	8,372	8,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,911	5,280	4,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,738	2,333	12,330
純資産額 (百万円)	72,699	78,994	78,225
総資産額 (百万円)	127,537	131,505	135,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.06	79.76	71.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	55.9	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,920	4,844	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	856	1,611	596
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,723	2,553	3,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,702	24,519	24,400

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.77	27.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の減速による下押し圧力が強まるなか、米国で景気拡大が継続し、日欧も持ち直しを続けたことから、全体としては辛うじて緩やかな回復を維持しました。

当社グループの業績としましては、コンテナ分野での市況が第3四半期以降失速し、工業分野も全体的に弱含みましたが、船舶分野では新造需要の底入れ基調と持続的な修繕需要を背景に概ね堅調な業況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は88,556百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は7,837百万円（同43.8%増）、経常利益は8,372百万円（同37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,280百万円（同35.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

工業用塗料の販売が前年同期比で減少したものの、新造船向け需要の回復と堅調な船舶修繕向け需要により、売上高は29,537百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は2,225百万円（同89.7%増）となりました。

中国

船舶用塗料の販売が伸び悩むなか、工業用塗料の市況が低迷し、またコンテナ用塗料の販売が第3四半期以降失速したため、売上高は25,435百万円（同2.2%増）となりました。セグメント利益は、利益率低下により1,684百万円（同2.2%減）となりました。

韓国

新造船向け塗料の市況回復に加え、韓国造船市場でのシェア回復があったことから、売上高は12,291百万円（同49.8%増）、セグメント利益は、366百万円（同208.0%増）となりました。

東南アジア

船舶修繕向け需要が安定的に推移したことから、売上高は9,632百万円（同15.9%増）、セグメント利益は2,129百万円（同56.6%増）となりました。

欧州・米国

欧州の船舶用塗料需要が堅調であったことから、売上高は11,660百万円（同23.8%増）となりましたが、費用増によりセグメント損失は800百万円（前年同四半期はセグメント損失332百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少の131,505百万円となりました。

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1,505百万円減少の94,220百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少（1,118百万円）や商品及び製品の減少（505百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,075百万円減少の37,285百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少（1,345百万円）や有形固定資産の減少（815百万円）であります。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3,520百万円減少の46,681百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少（2,621百万円）や未払金の減少（900百万円）であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、829百万円減少の5,830百万円となりました。主な減少要因は、繰延税金負債の減少（476百万円）や長期借入金の減少（338百万円）であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、768百万円増加の78,994百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加（4,221百万円）、為替換算調整勘定の減少（2,353百万円）やその他有価証券評価差額金の減少（842百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は24,519百万円と前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,844百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益8,342百万円、減価償却費1,283百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額2,329百万円、仕入債務の増減額2,071百万円、和解金の支払額556百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,611百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入8,400百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出9,142百万円や固定資産の取得による支出965百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2,553百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,596百万円、長期借入金の返済による支出1,329百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp/>）に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策の継続について」をご参照ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の企業価値を今後も一段と高めていくためには、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、塗料メーカーとしての当社の社会的存在意義や責任を理解せず、その結果ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のため必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、長期的に当社に対し投資をしていただくために、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、塗料性能の向上と環境対応製品の開発をはじめ、安定供給体制の確立や環境負荷の低減、ならびに製品安全性の向上など様々な取り組みをグローバルに推進しております。また、様々なステークホルダーの信頼を高め、中長期的に企業価値を保全することを経営上の重要な課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制整備に注力しております。これら全ての取り組みは、上記 の基本方針の実現にもつながるものと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」と言います。）の継続を決議し、平成27年6月25日開催の第118回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受けました。

本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」と言います。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を採ることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本対応策は、（ ）当社の発行株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社の発行株式等について、公開買付けに係る株式等の所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」と言います。）を対象とします。

当社の株式等の買付者等には当社取締役会に対して、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実について適切に開示し、買付者等が提出の情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要と認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。また、提供情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための取締役会評価期間を設定し、開示いたします。

独立委員会は、上記の取締役会による評価等と並行し、受領した情報をもとに必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して新株予約権の無償割り当てによる対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守する場合には、原則として対抗措置の不発動を勧告いたしますが、買付者等が手続きを遵守しない場合、または遵守している場合であっても、大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことが明白な場合には、対抗措置の発動を勧告することがあります。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内の対抗措置の発動または不発動の決議を行い、情報開示を行いますが、それまでの間、買付者等は大規模買付等を開始することはできません。

なお、本対応策は有効期間満了前であれ、当社取締役会が廃止の決議をした場合には、当該決議に従いその時点で廃止され、また法令等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、修正または変更する場合があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、特に本対応策が、（ ）当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に導入されたこと、（ ）株主総会の承認により導入され、有効期間が3年間であり、またその有効期間の満了前でも株主総会決議により変更または廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みであること、（ ）独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的要件が充足されなければ発動されず、当社取締役会による恣意的な発動を防止するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること、（ ）当社取締役会によりいつでも廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できないものではないこと、（ ）経済産業省および法務省が発表の「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（1.企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、2.事前開示・株主意思の原則、3.必要性・相当性の原則）の全てを充足し、高度の合理性を有していることなどにより、基本方針に沿い企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,321百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		69,068,822		11,626		5,396

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,861,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,896,000	65,896	
単元未満株式	普通株式 311,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		66,896	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	2,861,000		2,861,000	4.14
計		2,881,000		2,861,000	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	30,682	30,456
受取手形及び売掛金	47,119	346,001
有価証券	186	689
商品及び製品	10,623	10,118
仕掛品	522	369
原材料及び貯蔵品	6,481	6,660
繰延税金資産	1,010	989
その他	1,230	1,215
貸倒引当金	2,130	2,280
流动資産合計	95,726	94,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,540	8,122
機械装置及び運搬具（純額）	3,364	3,011
土地	13,259	13,198
その他（純額）	750	767
有形固定資産合計	25,915	25,099
無形固定資産	1,501	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	10,826	9,480
繰延税金資産	470	525
その他	1,574	1,789
貸倒引当金	926	1,077
投資その他の資産合計	11,944	10,717
固定資産合計	39,361	37,285
資産合計	135,087	131,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,420	16,799
短期借入金	19,320	19,197
1年内返済予定の長期借入金	2,350	2,058
未払金	3,758	2,858
未払法人税等	1,438	1,369
賞与引当金	213	460
役員賞与引当金	-	30
製品保証引当金	182	285
その他	3,517	3,623
流動負債合計	50,201	46,681
固定負債		
長期借入金	1,086	747
長期未払金	86	93
繰延税金負債	1,618	1,141
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
退職給付に係る負債	1,082	1,065
その他	416	412
固定負債合計	6,660	5,830
負債合計	56,861	52,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	41,079	45,300
自己株式	1,192	1,200
株主資本合計	59,296	63,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,062	3,220
土地再評価差額金	3,745	3,745
為替換算調整勘定	5,292	2,939
退職給付に係る調整累計額	83	79
その他の包括利益累計額合計	13,184	9,984
非支配株主持分	5,745	5,499
純資産合計	78,225	78,994
負債純資産合計	135,087	131,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	78,255	88,556
売上原価	56,724	61,304
売上総利益	21,531	27,251
販売費及び一般管理費	16,080	19,414
営業利益	5,450	7,837
営業外収益		
受取利息	231	197
受取配当金	174	222
受取ロイヤリティー	62	79
技術指導料	102	76
為替差益	99	-
その他	269	327
営業外収益合計	939	903
営業外費用		
支払利息	213	216
為替差損	-	73
その他	72	77
営業外費用合計	285	367
経常利益	6,104	8,372
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産売却損	6	2
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	-	20
会員権評価損	0	12
特別損失合計	6	37
税金等調整前四半期純利益	6,102	8,342
法人税、住民税及び事業税	1,503	2,364
法人税等調整額	105	54
法人税等合計	1,608	2,309
四半期純利益	4,493	6,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,911	5,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,493	6,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	841
為替換算調整勘定	1,097	2,853
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	2,244	3,699
四半期包括利益	6,738	2,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,967	2,080
非支配株主に係る四半期包括利益	770	252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,102	8,342
減価償却費	1,226	1,283
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（　は減少）	61	441
その他の引当金の増減額（　は減少）	190	425
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	63	11
受取利息及び受取配当金	415	419
支払利息	213	216
為替差損益（　は益）	91	307
固定資産除売却損益（　は益）	10	2
投資有価証券売却損益（　は益）	0	2
投資有価証券評価損益（　は益）	-	20
売上債権の増減額（　は増加）	6,948	522
たな卸資産の増減額（　は増加）	1,642	398
未払又は未収消費税等の増減額	89	38
仕入債務の増減額（　は減少）	4,710	2,071
その他	9	91
小計	3,765	7,533
利息及び配当金の受取額	416	414
利息の支払額	215	218
法人税等の支払額	2,044	2,329
和解金の支払額	-	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920	4,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,209	9,142
定期預金の払戻による収入	7,541	8,400
短期貸付金の純増減額（　は増加）	0	3
固定資産の取得による支出	975	965
固定資産の売却による収入	30	14
有価証券の純増減額（　は増加）	819	107
投資有価証券の取得による支出	46	11
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	856	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	2,404	304
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	38	1,329
自己株式の取得による支出	6	7
配当金の支払額	843	1,039
非支配株主への配当金の支払額	413	557
その他	17	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,723	2,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	560
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,335	118
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,702	24,519

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
三菱商事ケミカル株	869百万円	1,054百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,127百万円	2,006百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	323百万円
支払手形	- "	473 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	26,928百万円	30,456百万円
預入期間が3か月超の定期預金	6,546 "	6,626 "
有価証券(MMF等)	320 "	689 "
現金及び現金同等物	20,702百万円	24,519百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	397	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	463	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,431	24,886	8,207	8,308	9,421	78,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,110	3,694	280	2,680	689	10,454
計	30,541	28,581	8,487	10,988	10,111	88,710
セグメント利益又は 損失()	1,173	1,723	119	1,359	332	4,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 : 百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	4,043
セグメント間取引消去	2,265
全社費用(注)	858
四半期連結損益計算書の営業利益	5,450

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,537	25,435	12,291	9,632	11,660	88,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	5,642	314	3,241	815	13,885
計	33,409	31,077	12,605	12,873	12,475	102,441
セグメント利益又は 損失()	2,225	1,684	366	2,129	800	5,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	5,605
セグメント間取引消去	3,036
全社費用(注)	805
四半期連結損益計算書の営業利益	7,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円06銭	79円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,911	5,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,911	5,280
普通株式の期中平均株式数(株)	66,219,732	66,208,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 463百万円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 吉 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。